



平成 26 年 2 月 25 日

各 位

会 社 名 旭 化 成 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 藤原 健嗣
(コード番号：3407)
問 合 せ 先 広報室長 山崎 真人
(TEL 03-3296-3008)

会 社 名 株式会社三菱ケミカルホールディングス
代 表 者 名 取締役社長 小林 喜光
(コード番号：4188)
問 合 せ 先 広報・IR 室長 池川 喜洋
(TEL 03-6748-7120)

水島地区エチレンセンター集約に関する基本合意について

旭化成株式会社（本社：東京都千代田区、社長：藤原 健嗣）及びその事業子会社である旭化成ケミカルズ株式会社（本社：東京都千代田区、社長：小林 友二、以下旭化成株式会社とともに総称して「旭化成」と）、株式会社三菱ケミカルホールディングス（本社：東京都千代田区、社長：小林 喜光）及びその事業子会社である三菱化学株式会社（本社：東京都千代田区、社長：石塚 博昭、以下株式会社三菱ケミカルホールディングスとともに総称して「三菱」）は、2013 年 8 月 2 日付で公表しました通り、水島地区の両社エチレンセンターの集約などにつき検討を進めてきましたが、このたび、下記の通り、両社で合意しましたので、お知らせいたします。

記

1. 背景

両社は石油精製との連携も視野に入れた水島地区の競争力強化を目的に、2011 年 4 月 1 日から共同出資による有限責任事業組合（LLP）「西日本エチレン有限責任事業組合」を運営し、両社がそれぞれ水島地区に保有するエチレンセンターをいずれか 1 基に集約するための検討を行ってきました。

国内石油化学事業の環境は今後さらに厳しさを増していくものと予想される中、両社は事業競争力を強化し、収益力を確保するために、需要動向に見合った最適生産体制による効率的な事業運営を確立する必要性がいよいよ高まったものと判断し、2013 年 8 月より具体的な前提を設定した上での検討を本格的に進めてまいりました。

この結果、以下の通り、水島地区の両社エチレンセンターを 1 基に集約することで合意しました。

2. 水島地区エチレンセンター集約について

- (1) 集約時期 : 2016 年 4 月
- (2) 集約方法 : 三菱設備に集約し旭化成設備は廃棄。
- (3) 対象製品 : 主製品としてのエチレン、プロピレン及び副産物としての C4、分解ガソリン (C5、ベンゼン、トルエン、キシレン、C9 などの混合物)、粗水素その他の副生ガス (メタン、エタン、プロパン)、ヘビーエンド
- (4) 集約後の運用形態 : 両社折半出資の株式会社を設立しエチレン設備を共同運用する。
新会社の代表者、資本金など詳細については今後検討する。
- (5) 集約後のエチレン : 57 万トン／年 (非定期修理年)
生産能力 : 圧縮機の主要部品 (ローター) の交換を行い、生産能力を現状の 50 万トン／年 (非定期修理年) から増強する。

【ご参考 両社の水島製造所／事業所概要】

(1) 旭化成ケミカルズ株式会社 水島製造所

所在地 : 岡山県倉敷市潮通 3 丁目 13 番地
製造所長 : 佐藤 公
敷地面積 : B 地区約 40 万㎡、C 地区約 100 万㎡
操業開始時期 : 1965 年 2 月
エチレン生産能力 : 50 万トン／年 (非定期修理年)
主要生産品目 : 基礎石油化学原料、石油化学製品、合成樹脂

(2) 三菱化学株式会社 水島事業所

所在地 : 岡山県倉敷市潮通 3 丁目 10 番地
事業所長 : 大久保 和行
敷地面積 : 約 210 万㎡
操業開始時期 : 1964 年 7 月
エチレン生産能力 : 50 万トン／年 (非定期修理年)
主要生産品目 : 基礎石油化学原料、石油化学製品、合成樹脂、情報電子製品、電池材料製品

以 上